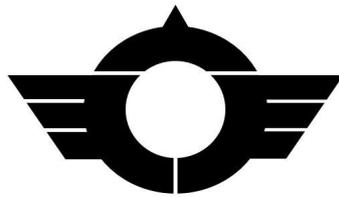


令和8年度

# 当初予算説明資料



鳥羽市





目次

I 当初予算の規模	1	VII 一般会計主務課別主要事業説明書	
II 予算編成にあたって	2	(1) 議会事務局	29
III 一般会計歳入予算の状況	4	(2) 地域創生課	30
①財源分類別の状況	6	(3) 財政課	42
②市税の状況	8	(4) 政策秘書課	44
③地方譲与税の状況	10	(5) 総務課	46
④各種交付金の状況	10	(6) 会計課	53
⑤地方交付税の状況	12	(7) 税務課	54
⑥分担金、負担金、使用料 及び手数料の状況	12	(8) 選挙管理委員会	59
⑦国庫支出金の状況	13	(9) 監査委員事務局	61
⑧県支出金の状況	14	(10) 市民課	62
⑨財産収入の状況	14	(11) 健康福祉課	69
⑩寄附金の状況	15	(12) 環境課	98
⑪繰入金の状況	15	(13) 農林水産課	105
⑫繰越金の状況	16	(14) 観光商工課	120
⑬諸収入の状況	16	(15) 建設課	130
⑭市債の状況	17	(16) 消防本部	144
IV 一般会計歳出予算の状況	18	(17) 教育委員会	
①一般会計目的別歳出予算の状況	18	(総務課)	152
②一般会計性質別歳出予算の状況	20	(学校教育課)	156
V 特別会計予算の状況	24	(生涯学習課)	167
①国民健康保険事業		(18) 定期船課	176
特別会計予算の状況	24	VIII 特別会計主要事業説明書	
②介護保険事業特別会計予算の状況	24	(1) 国民健康保険事業特別会計	178
③定期航路事業特別会計予算の状況	25	(2) 介護保険事業特別会計	183
④後期高齢者医療特別会計予算の状況	25	(3) 定期航路事業特別会計	186
VI 基金現在高の状況	26	(4) 後期高齢者医療特別会計	191
①基金現在高の状況	26		



# 令和8年度 当初予算の概要

## I 当初予算の規模

令和8年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計で総額238億8,100万円となり、前年度(※)と比べ8億4,249万5千円(3.7%)の増となっています。

一般会計では、前年度より7億9,300万円(5.7%)増の148億円となっています。

また、特別会計では前年度より1億1,700万円(1.7%)増の総額69億3,900万円となり、企業会計では前年度より6,750万5千円(3.1%)減の21億4,200万円となっています。

※令和7年度予算は骨格予算として編成したため、前年度比較は6月補正(第2号)後の予算と比較しています。

### ～ 全会計当初予算の規模 ～

(単位：千円・%)

		令和8年度	令和7年度 (6月補正後)	前年度比較	
				増減額	伸率
一般会計		14,800,000	14,007,000	793,000	5.7
特別 会 計	国民健康保険事業	2,640,000	2,690,000	△50,000	△1.9
	介護保険事業	2,863,000	2,843,000	20,000	0.7
	定期航路事業	777,000	665,000	112,000	16.8
	後期高齢者医療	659,000	624,000	35,000	5.6
	小計	6,939,000	6,822,000	117,000	1.7
企業 会 計	水道事業	1,943,200	2,001,105	△57,905	△2.9
	下水道事業	198,800	208,400	△9,600	△4.6
	小計	2,142,000	2,209,505	△67,505	△3.1
合計		23,881,000	23,038,505	842,495	3.7

## Ⅱ 予算編成にあたって

「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」の実現に向け、総合計画で目指すまちの姿を達成するため、5つの政策の柱に基づき以下の主な事業を予算計上しています。

(単位：千円)

政策体系 中事業名	主な事業内容	事業費	ページ数
<b>1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち</b>			
鳥羽への移住・定住応援事業	鳥羽ぐらしの魅力を発信し、移住・定住の促進	11,300	33 ページ
保育所運営事業	3歳以上児への主食の提供や、副食費の無償化など	618,448	74 ページ
一時保育事業	子育て支援センターで児童の預かり保育事業	4,484	90 ページ
高校生修学支援事業	通学費の補助を拡充	14,868	152 ページ
学校給食運営事業	幼稚園を含む学校給食無償化事業のほか、給食に係る業務	161,756	158 ページ
<b>2・人が集い活力あふれるまち</b>			
鳥羽駅周辺エリア再生事業	鳥羽駅周辺エリア再生計画を踏まえ、再整備の計画策定	64,668	30 ページ
漁業者応援事業	漁場保全などに取り組む漁業者への支援事業	1,500	107 ページ
宿泊（観光）産業活性化事業	鳥羽温泉郷における温泉資源の維持管理に対する補助支援	62,465	123 ページ
起業育成支援事業	市内で起業される方への創業支援	4,175	124 ページ
都市計画区域整備事業	鳥羽の玄関口である鳥羽駅前広場の改修	26,927	131 ページ
博物館運営事業	海の博物館の運営や海女ガイド事業	44,892	171 ページ
<b>3・人と自然が調和した環境にやさしいまち</b>			
漂流漂着ごみ撲滅事業	海岸漂着ごみ発生抑制対策業務など	2,200	100 ページ
合併浄化槽普及啓発事業	生活排水対策として、合併処理浄化槽の設置費用を補助	9,764	101 ページ
<b>4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち</b>			
介護予防・地域支え合い事業	70歳以上対象の市営交通利用支援事業など	68,029	70 ページ
福祉運送事業	移動手段がない方の自宅・医療機関間を移送する事業	16,780	79 ページ
畜犬事業	野良猫の繁殖防止対策を拡充	612	98 ページ
消防通信指令業務	三重南消防通信指令センター整備事業に係る負担金	41,642	144 ページ
離島救急患者搬送費補助事業	離島における救急搬送体制の構築	14,326	145 ページ
包括的支援事業・任意事業	介護予防ケアマネジメントICT化推進事業	40,780	183 ページ
<b>5・行政改革大綱（効率的・効果的なまちづくりを進めるために）</b>			
地域情報化推進事業	電子申請による市民の利便性向上を促進	1,903	40 ページ
宿泊税賦課経費	宿泊税の導入によるシステム構築など	27,066	57 ページ
ふるさと納税推進事業	新規返礼品の開発や既存返礼品のブラッシュアップ支援	650,908	120 ページ

## 重点的な予算配分事業

予算編成基本方針において、重点的な予算配分を行うこととした、「安心な子育て環境の充実」、「DX推進に向けた施策」、「日常に根ざした地域防災力の強化」に計上した主な事業は次のとおりです。

※掲載している事業費は対象事業費のみを掲載しています。

### 「安心な子育て環境の充実」

(単位：千円)

中事業名	主な事業内容	事業費	ページ数
子ども医療費公費負担事業	子ども医療費助成事業の拡充	6,500	63 ページ
国際交流事業	サンタバーバラ市と姉妹都市交流60周年を迎えることから親善使節団を派遣	5,556	64 ページ
福祉医療費助成事業	子ども医療費助成事業の拡充に係る事務費など	5,670	66 ページ
子育て応援事業	子育て交通パス事業	2,954	73 ページ
保育所運営事業	英語講師の派遣や児童図書の充実	450	74 ページ
母子保健事業	子育て支援アプリの導入など	1,160	76 ページ
都市公園整備事業	市民の森公園改修基本設計業務	18,000	132 ページ

### 「DX推進に向けた施策」

(単位：千円)

中事業名	主な事業内容	事業費	ページ数
庁内情報化推進事業	庁内ICT環境の最適化や業務効率化、業務環境整備として統合内部事務システムの導入など	125,236	35 ページ
DX推進事業	DX推進の仕組みや体制を構築するため専門人材の確保や人材育成など	14,610	36 ページ
総務一般管理経費	年末調整業務の委託	1,320	46 ページ
土木一般管理経費	道路台帳のデジタル化	29,161	130 ページ

### 「日常に根ざした地域防災力の強化」

(単位：千円)

中事業名	主な事業内容	事業費	ページ数
災害予防対策推進事業	神島地区防災計画策定に係る職員派遣旅費	114	48 ページ
地震対策推進事業	津波避難路整備や自主防災会、観光施設等への防災倉庫整備事業	17,268	49 ページ
防災資機材等整備事業	避難所備蓄食料の拡充	11,340	51 ページ
防災啓発活動推進事業	防災ボランティアコーディネーター研修や防災備蓄活用促進事業	950	52 ページ
国際交流事業	外国人防災リーダー研修の開催など	250	64 ページ
保育所施設整備事業	指定避難所（答志保育所）トイレの改修	3,000	75 ページ

### Ⅲ 一般会計歳入予算の状況

令和8年度歳入予算は148億円となり、前年度と比べ7億9,300万円(5.7%)の増となりました。これは、国庫支出金で9,461万3千円、諸収入で1億2,409万2千円などの減収を見込んだものの、市税で2億6,653万5千円、繰入金で3億8,506万円、市債で2億1,320万円などの増収を見込んだことによるものです。

#### ～ 一般会計歳入当初予算の状況 ～

(単位：千円・%)

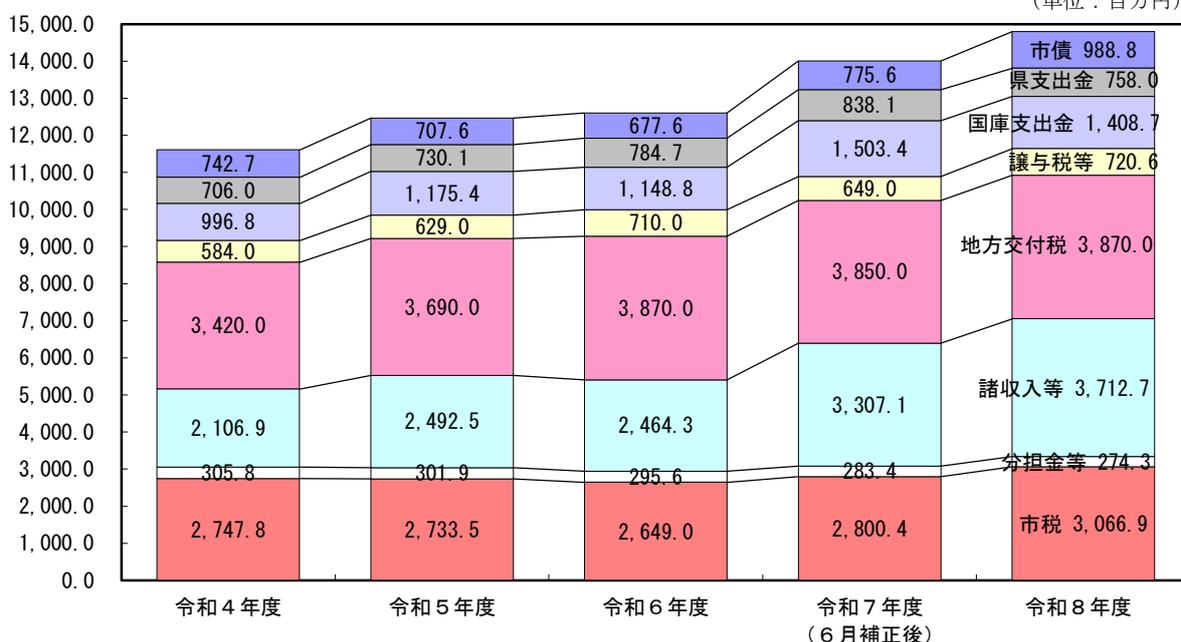
区 分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	3,066,906	20.7	2,800,371	20.0	266,535	9.5
地 方 譲 与 税	65,000	0.4	69,000	0.5	△ 4,000	△ 5.8
利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	1,000	0.0	2,000	200.0
配 当 割 交 付 金	16,000	0.1	11,000	0.1	5,000	45.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.2	13,000	0.1	12,000	92.3
法 人 事 業 税 交 付 金	67,000	0.5	60,000	0.4	7,000	11.7
地 方 消 費 税 交 付 金	520,000	3.5	475,000	3.4	45,000	9.5
環 境 性 能 割 交 付 金	1,500	0.0	10,000	0.1	△ 8,500	△ 85.0
地 方 特 例 交 付 金	22,400	0.2	9,000	0.1	13,400	148.9
地 方 交 付 税	3,870,000	26.1	3,850,000	27.5	20,000	0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700	0.0	1,000	0.0	△ 300	△ 30.0
分 担 金 及 び 負 担 金	22,669	0.2	20,026	0.1	2,643	13.2
使 用 料 及 び 手 数 料	251,630	1.7	263,409	1.9	△ 11,779	△ 4.5
国 庫 支 出 金	1,408,740	9.5	1,503,353	10.7	△ 94,613	△ 6.3
県 支 出 金	757,984	5.1	838,091	6.0	△ 80,107	△ 9.6
財 産 収 入	61,946	0.4	47,393	0.3	14,553	30.7
寄 附 金	1,201,300	8.1	1,151,300	8.2	50,000	4.3
繰 入 金	2,187,911	14.8	1,802,851	12.9	385,060	21.4
繰 越 金	130,000	0.9	50,000	0.4	80,000	160.0
諸 収 入	131,514	0.9	255,606	1.8	△ 124,092	△ 48.5
市 債	988,800	6.7	775,600	5.5	213,200	27.5
歳 入 合 計	14,800,000	100.0	14,007,000	100.0	793,000	5.7

～ 一般会計歳入予算の推移 ～

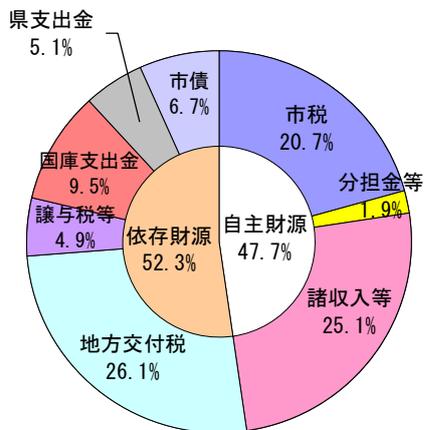
(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (6月補正後)	令和8年度
市 税	2,747.8	2,733.5	2,649.0	2,800.4	3,066.9
分 担 金 等	305.8	301.9	295.6	283.4	274.3
諸 収 入 等	2,106.9	2,492.5	2,464.3	3,307.1	3,712.7
地方交付税	3,420.0	3,690.0	3,870.0	3,850.0	3,870.0
譲 与 税 等	584.0	629.0	710.0	649.0	720.6
国庫支出金	996.8	1,175.4	1,148.8	1,503.4	1,408.7
県 支 出 金	706.0	730.1	784.7	838.1	758.0
市 債	742.7	707.6	677.6	775.6	988.8
合 計	11,610.0	12,460.0	12,600.0	14,007.0	14,800.0

(単位：百万円)



～ 一般会計歳入予算の構成 ～



【自主財源】

市税や使用料など、市が自主的に収入しうる財源です。

「市税」

「分担金等」

- ・ 分担金及び負担金
- ・ 使用料及び手数料

「諸収入等」

- ・ 財産収入
- ・ 寄附金
- ・ 繰入金
- ・ 繰越金
- ・ 諸収入

【依存財源】

地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

「地方交付税」

「譲与税等」

- ・ 地方譲与税
- ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金
- ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 法人事業税交付金
- ・ 地方消費税交付金
- ・ 環境性能割交付金
- ・ 地方特例交付金
- ・ 交通安全対策特別交付金

「国庫支出金」

「県支出金」

「市債」

## ①財源分類別の状況

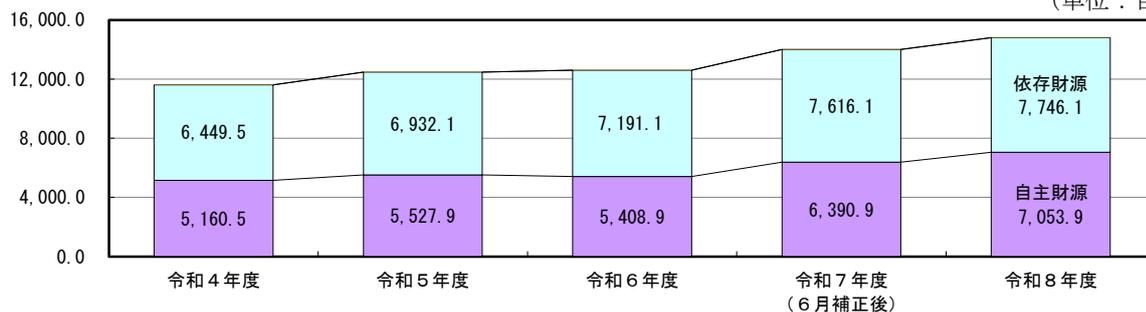
### (1) 自主財源と依存財源の状況

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (6月補正後)	令和8年度
自主財源 計	5,160.5	5,527.9	5,408.9	6,390.9	7,053.9
市 税	2,747.8	2,733.5	2,649.0	2,800.4	3,066.9
分 担 金 等	305.8	301.9	295.6	283.4	274.3
諸 収 入 等	2,106.9	2,492.5	2,464.3	3,307.1	3,712.7
依存財源 計	6,449.5	6,932.1	7,191.1	7,616.1	7,746.1
地方交付税	3,420.0	3,690.0	3,870.0	3,850.0	3,870.0
譲 与 税 等	584.0	629.0	710.0	649.0	720.6
国庫支出金	996.8	1,175.4	1,148.8	1,503.4	1,408.7
県 支 出 金	706.0	730.1	784.7	838.1	758.0
市 債	742.7	707.6	677.6	775.6	988.8
合 計	11,610.0	12,460.0	12,600.0	14,007.0	14,800.0
自主財源比率	44.4%	44.3%	42.9%	45.6%	47.7%
依存財源比率	55.6%	55.7%	57.1%	54.4%	52.3%

### ～ 財源分類別の推移 ～

(単位：百万円)



## 自主財源の確保について

多様化する行政課題に対応するため、自主財源を確保する取組を進めています。

### ～ 当初予算に計上した主な自主財源 ～

#### ○宿泊税（1款 市税）

【新規】宿泊税 250,983千円 (R7 — 千円)

#### ○行政財産使用料（13款 使用料及び手数料）

【継続】都市計画使用料（佐田浜第3、4駐車場） 7,985千円 (R7 7,985千円)

【継続】社会教育使用料（職員駐車場（旧鳥羽小学校用地）） 468千円 (R7 600千円)

#### ○市有土地建物貸付収入（16款 財産収入）

【継続】自動販売機設置場所貸付収入 1,028千円 (R7 1,019千円)

【継続】太陽光発電事業用地貸付収入 2,215千円 (R7 2,215千円)

#### ○不動産売払収入（16款 財産収入）

【継続】遊休未利用地 4,713千円 (R7 4,088千円)

#### ○ふるさと納税寄附金（17款 寄附金）

【継続】ふるさと納税寄附金 1,150,000千円 (R7 1,100,000千円)

【継続】企業版ふるさと納税寄附金 50,000千円 (R7 50,000千円)

(2) 一般財源等の状況

一般財源等は、83億6,250万6千円を計上し、前年度より5億5,919万円の増となりました。これは、地方譲与税の減収を見込んだものの、市税や各種交付金、地方交付税、繰越金の増収を見込んだことによるものです。

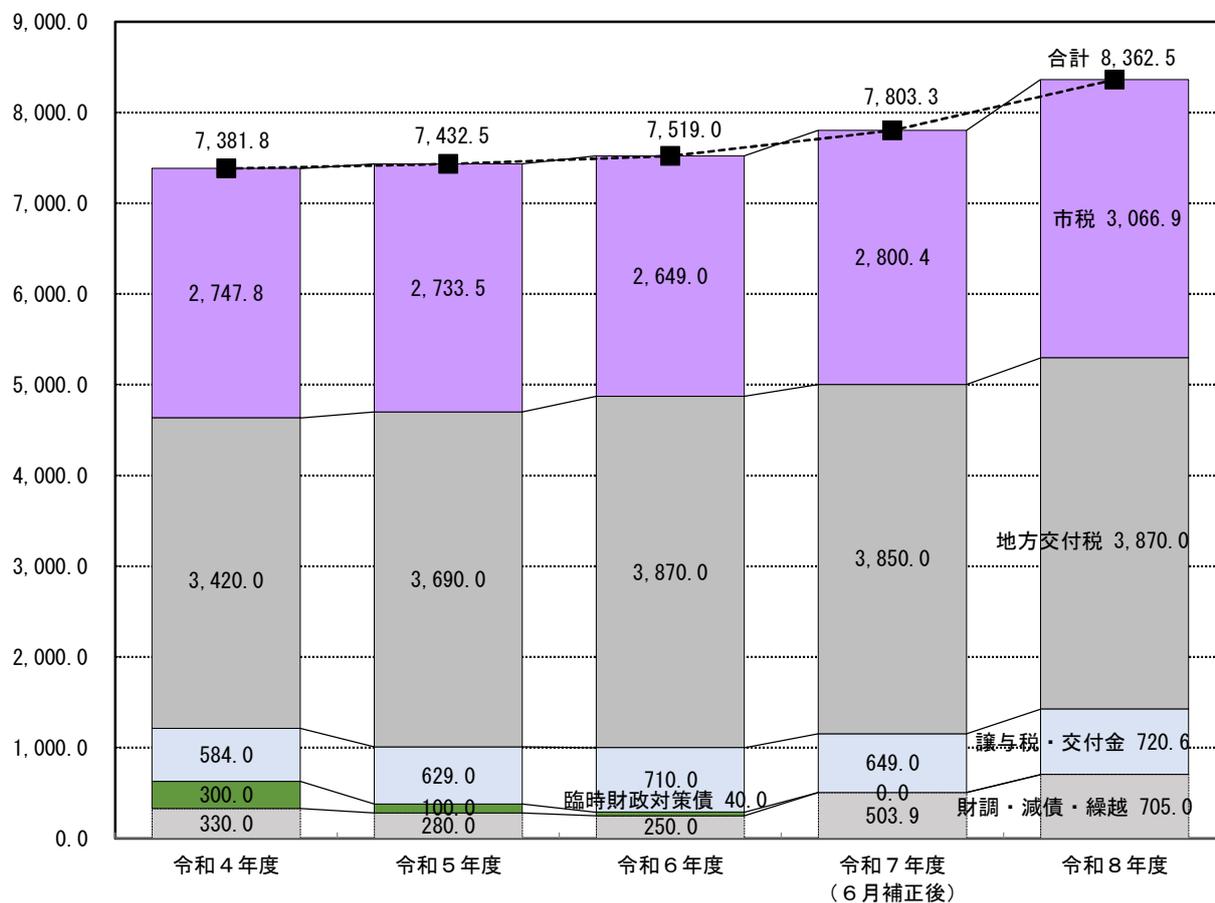
また、歳入不足が生ずるため、財政調整基金繰入金を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	3,066,906	36.7	2,800,371	35.9	266,535	9.5
地 方 譲 与 税	65,000	0.8	69,000	0.9	△ 4,000	△ 5.8
各 種 交 付 金	655,600	7.8	580,000	7.4	75,600	13.0
地 方 交 付 税	3,870,000	46.3	3,850,000	49.4	20,000	0.5
繰 越 金	130,000	1.5	50,000	0.6	80,000	160.0
減債基金繰入金	75,000	0.9	70,000	0.9	5,000	7.1
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	7,862,506	94.0	7,419,371	95.1	443,135	6.0
財政調整基金繰入金	500,000	6.0	383,945	4.9	116,055	30.2
一 般 財 源 等 合 計	8,362,506	100.0	7,803,316	100.0	559,190	7.2

～ 一般財源等の推移 ～

(単位：百万円)



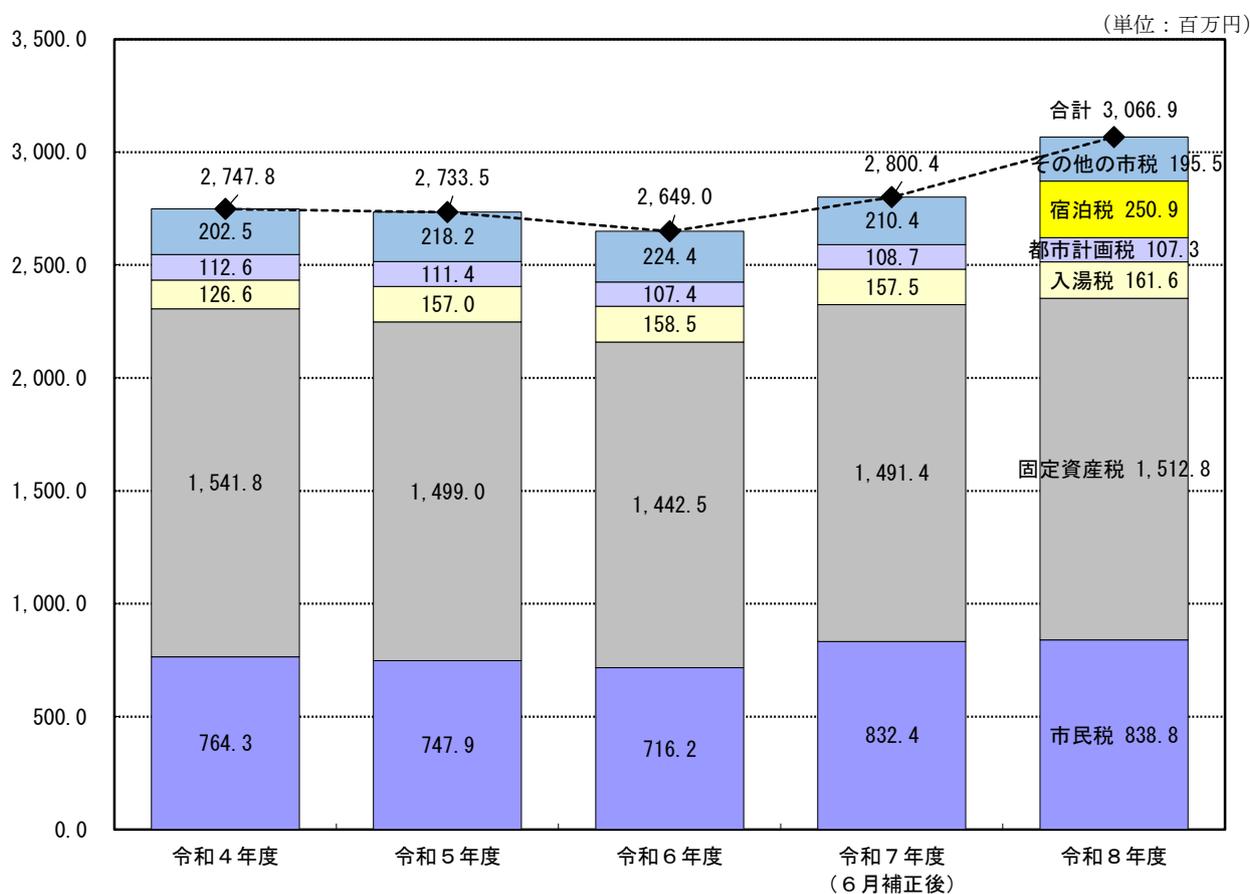
## ②市税の状況

市税収入は、30億6,690万6千円を計上し、前年度と比べて2億6,653万5千円の増となりました。これは、市たばこ税で1,199万5千円の減収を見込んだものの、宿泊税で2億5,098万3千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 民 税	838,779	27.3	832,429	29.7	6,350	0.8
個人市民税	673,172	21.9	676,828	24.2	△3,656	△0.5
法人市民税	165,607	5.4	155,601	5.5	10,006	6.4
固 定 資 産 税	1,512,815	49.3	1,491,393	53.3	21,422	1.4
軽 自 動 車 税	65,367	2.2	68,825	2.5	△3,458	△5.0
市 た ば こ 税	129,566	4.2	141,561	5.0	△11,995	△8.5
入 湯 税	161,550	5.3	157,501	5.6	4,049	2.6
都 市 計 画 税	107,266	3.5	108,662	3.9	△1,396	△1.3
宿 泊 税	250,983	8.2	—	—	250,983	皆増
旧 法 に よ る 税	580	0.0	—	—	580	皆増
合 計	3,066,906	100.0	2,800,371	100.0	266,535	9.5

## ～ 市税収入当初予算額の推移 ～



## ●個人市民税

個人市民税は、6億7,317万2千円を計上し、前年度より365万6千円の減となりました。これは、賃金上昇による給与所得、年金所得、営業所得を見込んだものの、給与所得控除の見直しなどの、税制改正の影響による減収を見込んだことによるものです。

## ●法人市民税

法人市民税は、1億6,560万7千円を計上し、前年度より1,000万6千円の増となりました。これは、企業業績は緩やかに持ち直しているものの、物価高による下振れリスクが意識されることから、堅調さを維持すると見込んだことによるものです。

## ●固定資産税

固定資産税は、15億1,281万5千円を計上し、前年度より2,142万2千円の増となりました。これは、償却資産の増を見込んだことによるものです。

土地……毎年、地価の下落により、312万2千円の減収を見込みました。

家屋……建物の滅失により、599万5千円の減収を見込みました。

償却資産……太陽光発電設備の新設等により、3,375万5千円の増収を見込みました。

## ●軽自動車税

軽自動車税は、6,536万7千円を計上し、前年度より345万8千円の減となりました。制度改正による環境性能割の廃止で減収を見込んだことによるものです。

## ●市たばこ税

市たばこ税は、1億2,956万6千円を計上し、前年度より1,199万5千円の減となりました。これは、人口減少及び近年の健康志向の高まりによる喫煙者数や販売数量の減少を見込んだことによるものです。

## ●入湯税

入湯税は、1億6,155万円を計上し、前年度より404万9千円の増となりました。これは、旅行需要の増加を見込んだことによるものです。

## ●都市計画税

都市計画税は、1億726万6千円を計上し、前年度より139万6千円の減となりました。これは、固定資産税の土地及び家屋分の減に準じて見込んだことによるものです。

## ●宿泊税

宿泊税は、2億5,098万3千円を計上しました。これは、近年の宿泊客数をもとに見込んだことによるものです。

## ●旧法による税

旧法による税は、58万円を計上しました。これは、軽自動車税の環境性能割分を見込んだことによるものです。

### ③地方譲与税の状況

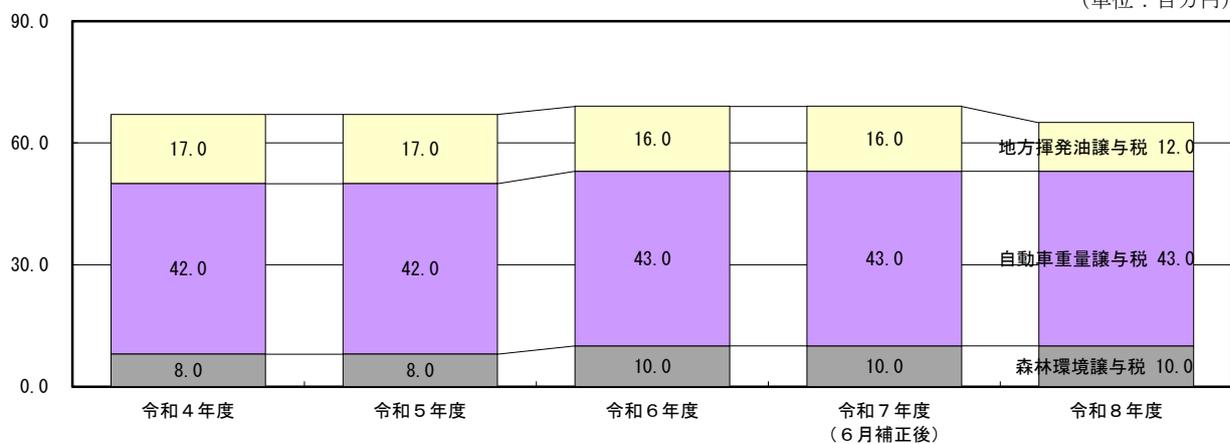
地方譲与税は6,500万円を計上し、前年度より400万円の減額となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
地方揮発油譲与税	12,000	18.5	16,000	23.2	△4,000	△25.0
自動車重量譲与税	43,000	66.1	43,000	62.3	0	0.0
森林環境譲与税	10,000	15.4	10,000	14.5	0	0.0
合 計	65,000	100.0	69,000	100.0	△4,000	△5.8

### ～ 地方譲与税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



### ④各種交付金の状況

各種交付金は合計で6億5,560万円を計上し、前年度より7,560万円の増となりました。これは、景気動向が好調に推移しているほか、物価上昇や金利上昇に伴い、各種交付金が増加傾向にあることによるものです。

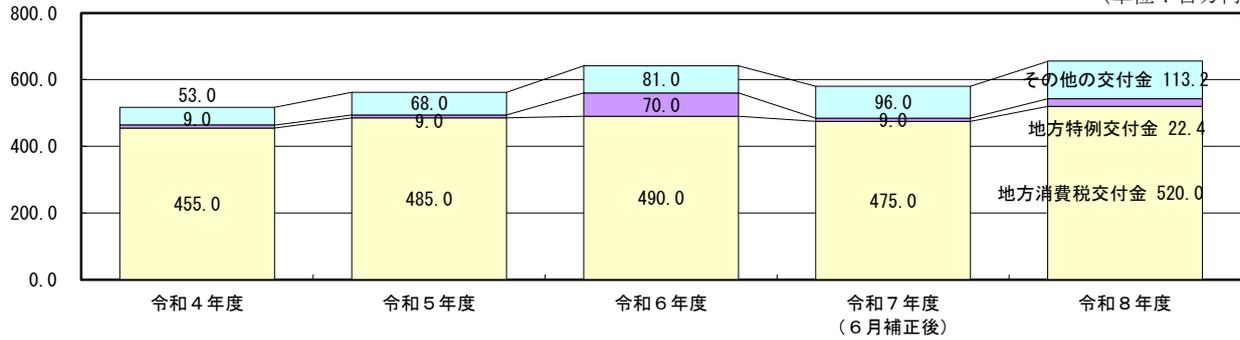
なお、地方特例交付金については、地方揮発油税における当分の間税率(いわゆる暫定税率)の見直しや、自動車・軽自動車に係る環境性能割の廃止に伴う減収見込額を、各減収補填特例交付金により補填が見込まれるものとして計上しました。

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
利子割交付金	3,000	0.5	1,000	0.2	2,000	200.0
配当割交付金	16,000	2.5	11,000	1.9	5,000	45.5
株式等譲渡所得割交付金	25,000	3.8	13,000	2.2	12,000	92.3
法人事業税交付金	67,000	10.2	60,000	10.3	7,000	11.7
地方消費税交付金	520,000	79.3	475,000	81.9	45,000	9.5
環境性能割交付金	1,500	0.2	10,000	1.7	△8,500	△85.0
地方特例交付金	22,400	3.4	9,000	1.6	13,400	148.9
交通安全対策特別交付金	700	0.1	1,000	0.2	△300	△30.0
合 計	655,600	100.0	580,000	100.0	75,600	13.0

～ 各種交付金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況

地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和8年度当初予算における地方消費税交付金（引上げ分）と社会保障施策に要する経費は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（引上げ分） **283,000 千円**

※地方消費税交付金（520,000千円）の2/2分の1/2に相当する額

【歳出】 社会保障施策に要する経費 **2,121,664 千円**

※一般財源ベース

(単位：千円)

事業名	主な事業内容	予算額	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
社会福祉	社会福祉	生活困窮自立支援事業など	240,021	142,080	97,941
	高齢者福祉	養護老人ホーム措置費、家族介護支援事業など	179,412	112,241	67,171
	障害者福祉	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など	858,541	636,269	222,272
	児童福祉	児童手当事業、保育所運営事業など	1,029,598	396,175	633,423
	母子福祉	子どもの生活・学習支援事業など	16,162	12,123	4,039
	生活保護	生活扶助事業、就労支援事業など	323,131	249,568	73,563
社会保険	国民健康保険	国民健康保険事業特別会計への繰出	152,887	96,605	56,282
	後期高齢	後期高齢者医療特別会計への繰出	376,732	67,494	309,238
	介護保険	介護保険事業特別会計への繰出	431,474	22,000	409,474
保健衛生	保健衛生	妊婦等包括相談支援等事業など	7,001	6,678	323
	疾病予防	健康診査・がん検診事業、予防接種事業など	100,828	34,537	66,291
	医療提供体制	へき地、休日・夜間応急診療所事業など	347,644	221,872	125,772
	健康増進	母子保健事業など	14,908	10,983	3,925
	医療費助成	子ども医療費助成事業など	124,310	72,360	51,950
合計		4,202,649	2,080,985	2,121,664	

## ⑤地方交付税の状況

地方交付税は、38億7,000万円を計上し、前年度より2,000万円の増となりました。

これは、普通交付税において、基準財政収入額では、法人市民税や固定資産税などの増加を見込んだこと、基準財政需要額では、人件費や物価の高騰により各個別算定経費などにおける単位数の増加を見込みました。このことから、基準財政収入額の増加幅が、基準財政需要額の増加幅を上回ることから、普通交付税全体として減収を見込みました。

また、臨時財政対策債については、前年度に引き続き新規発行されない見込みとしています。特別交付税では、地域おこし協力隊に要する経費などの増加を見込みました。

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
普通交付税	3,370,000	87.1	3,400,000	88.3	△30,000	△0.9
特別交付税	500,000	12.9	450,000	11.7	50,000	11.1
合計	3,870,000	100.0	3,850,000	100.0	20,000	0.5

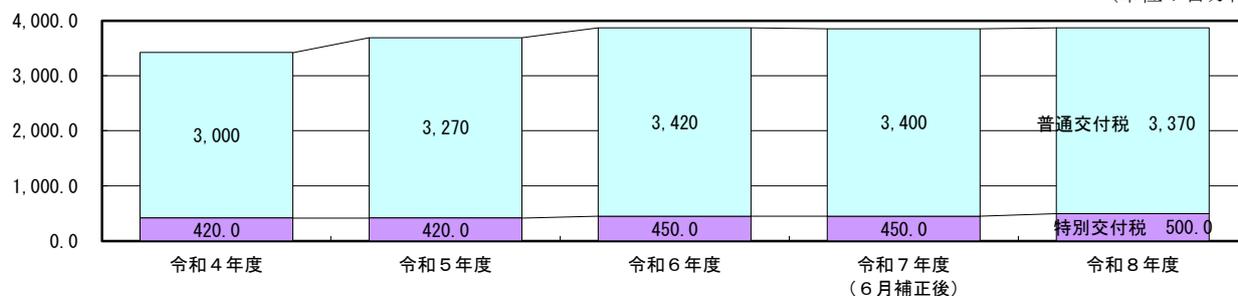
※普通交付税+臨時財政対策債の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度	令和7年度 (6月補正後)	増減額	増減率
普通交付税	3,370,000	3,400,000	△30,000	△0.9
臨時財政対策債	0	0	0	0.0
合計	3,370,000	3,400,000	△30,000	△0.9

## ～ 地方交付税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



## ⑥分担金及び負担金、使用料及び手数料の状況

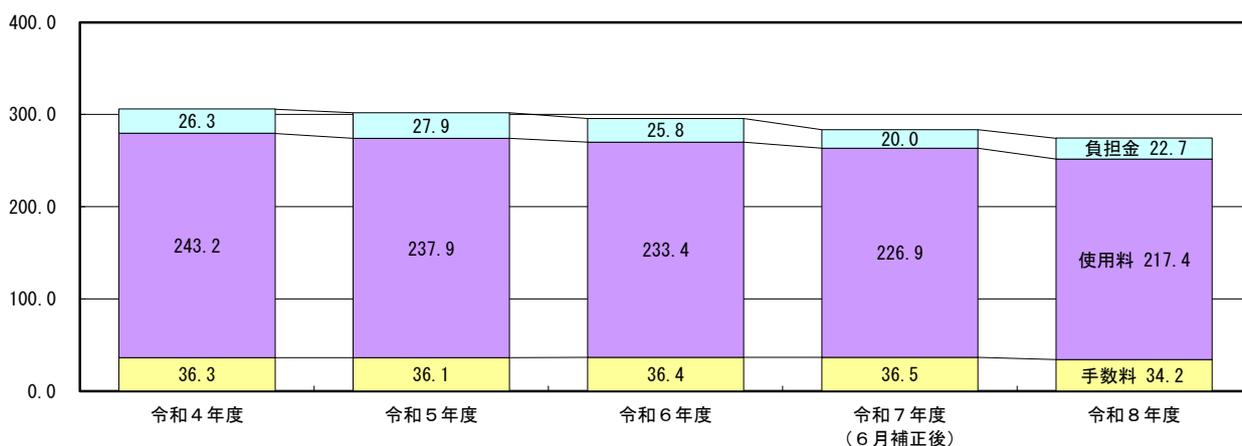
分担金及び負担金並びに使用料及び手数料は、2億7,429万9千円を計上し、前年度より913万6千円の減となりました。これは、へき地診療所使用料で500万円のほか市営住宅使用料で291万2千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負担金	22,669	8.3	20,026	7.1	2,643	13.2
使用料	217,391	79.2	226,911	80.0	△9,520	△4.2
手数料	34,239	12.5	36,498	12.9	△2,259	△6.2
合計	274,299	100.0	283,435	100.0	△9,136	△3.2

～ 分担金、負担金、使用料及び手数料当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑦国庫支出金の状況

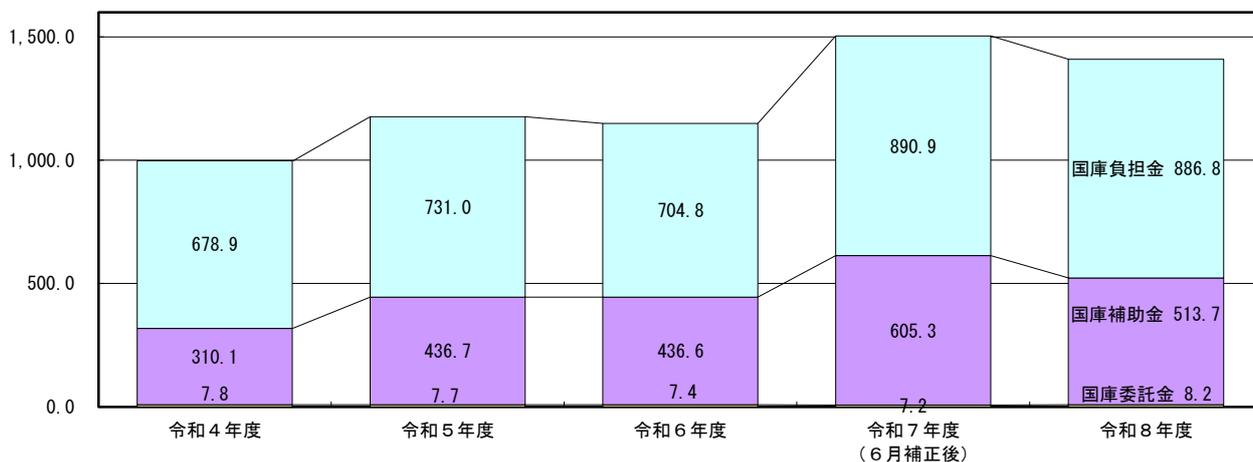
国庫支出金は、14億874万円を計上し、前年度より9,461万3千円の減となりました。これは、国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金で4,280万円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金で4,567万4千円の増加を見込んだものの、国庫負担金の児童手当支給費負担金で1,303万円、新型コロナウイルスワクチン健康被害給付費負担金で4,466万2千円の減収となったほか、国庫補助金の公立学校情報機器整備費補助金で3,799万8千円が皆減となったことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
国庫負担金	886,754	62.9	890,908	59.3	△ 4,154	△ 0.5
国庫補助金	513,753	36.5	605,292	40.2	△ 91,539	△ 15.1
国庫委託金	8,233	0.6	7,153	0.5	1,080	15.1
合計	1,408,740	100.0	1,503,353	100.0	△ 94,613	△ 6.3

～ 国庫支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



## ⑧ 県支出金の状況

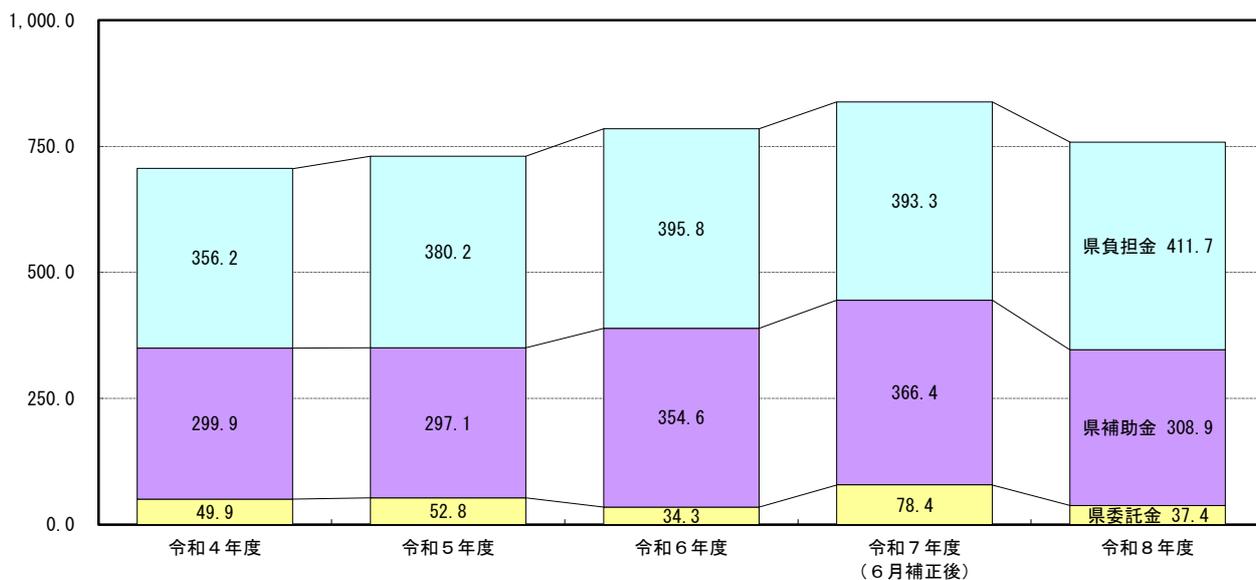
県支出金は、7億5,798万4千円を計上し、前年度より8,010万7千円の減となりました。これは、県補助金において、給食費負担軽減補助金で3,146万円の皆増となったものの、県補助金の漁港施設整備事業費補助金（国補事業）で1億100万円の減収のほか、委託金の参議院議員及び三重県知事選挙委託金で3,422万円の皆減となったことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県負担金	411,664	54.3	393,268	46.9	18,396	4.7
県補助金	308,897	40.8	366,359	43.7	△ 57,462	△ 15.7
県委託金	37,423	4.9	78,464	9.4	△ 41,041	△ 52.3
合 計	757,984	100.0	838,091	100.0	△ 80,107	△ 9.6

### ～ 県支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



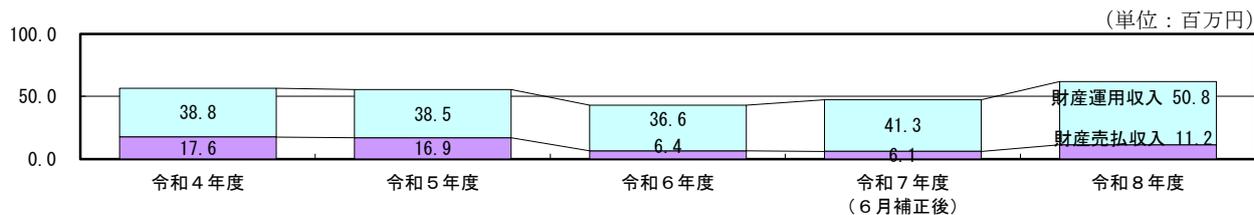
## ⑨ 財産収入の状況

財産収入は、6,194万6千円を計上し、前年度より1,455万3千円の増となりました。これは、預金金利の引き上げにより、預金利子において889万9千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
財産運用収入	50,774	82.0	41,337	87.2	9,437	22.8
財産売払収入	11,172	18.0	6,056	12.8	5,116	84.5
合 計	61,946	100.0	47,393	100.0	14,553	30.7

～ 財産収入当初予算額の推移 ～



⑩寄附金の状況

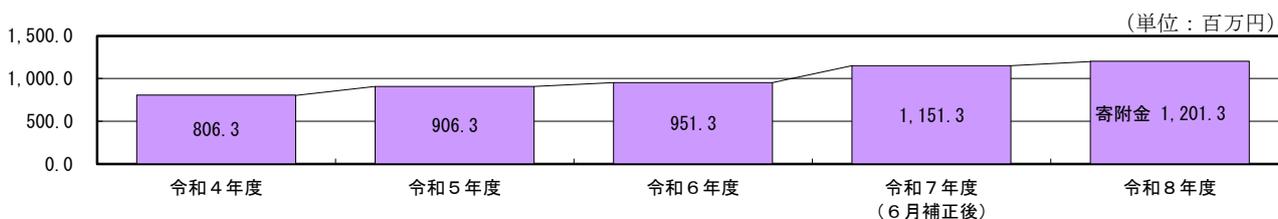
寄附金は、12億130万円を計上し、前年度より5,000万円の増となりました。

これは、ふるさと納税寄附金において、SNSやポータルサイト等を活用した効果的な情報発信を行ったことで寄附額が増加傾向にあることから増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
寄附金	1,201,300	100.0	1,151,300	100.0	50,000	4.3

～ 寄附金当初予算額の推移 ～



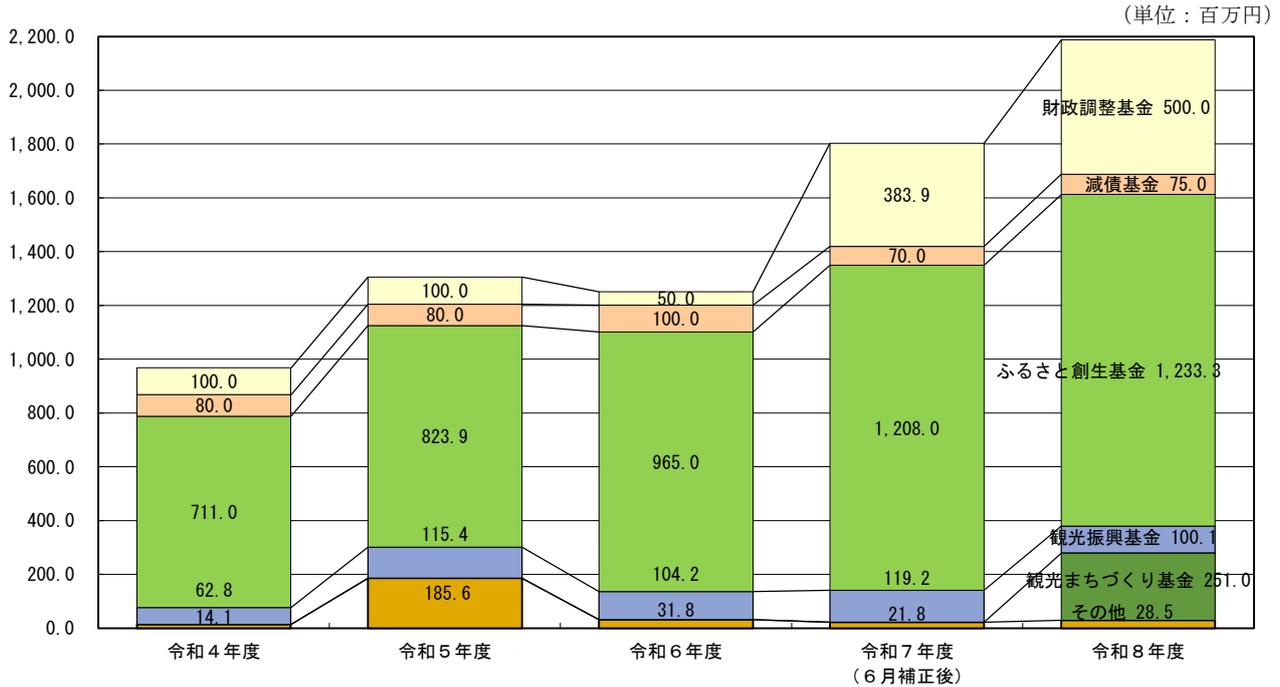
⑪繰入金の状況

繰入金は、21億8,791万1千円を計上し、前年度より3億8,506万円の増となりました。これは、観光まちづくり基金を新たに創設したほか、庁舎改修のため、公共施設等管理適正化基金からの繰入を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
特別会計繰入金	15,975	0.7	9,506	0.5	6,469	68.1
介護保険事業特別会計	15,975	0.7	9,506	0.5	6,469	68.1
基金繰入金	2,171,936	99.3	1,793,345	99.5	378,591	21.1
財政調整基金	500,000	22.8	383,945	21.3	116,055	30.2
減債基金	75,000	3.4	70,000	3.9	5,000	7.1
ふるさと創生基金	1,233,348	56.4	1,207,963	67.0	25,385	2.1
うちふるさと納税分	1,213,989	55.5	1,150,499	63.8	63,490	5.5
福祉基金	380	0.0	380	0.0	0	0.0
公共施設等管理適正化基金	6,123	0.3	0	0.0	6,123	皆増
観光振興基金	100,102	4.6	119,157	6.6	△19,055	△16.0
都市計画事業基金	6,000	0.3	11,900	0.7	△5,900	△49.6
観光まちづくり基金	250,983	11.5	—	—	250,983	皆増
合計	2,187,911	100.0	1,802,851	100.0	385,060	21.4

～ 繰入金当初予算額の推移 ～



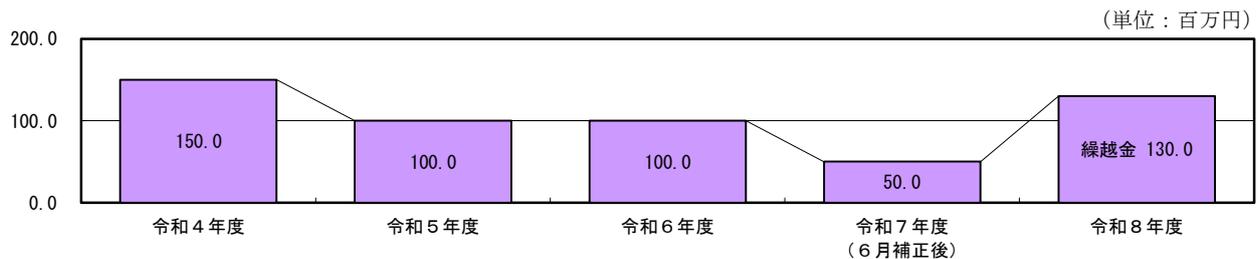
⑫繰越金の状況

繰越金は、1億3,000万円を計上し、前年度より8,000万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
繰越金	130,000	100.0	50,000	100.0	80,000	160.0

～ 繰越金当初予算額の推移 ～



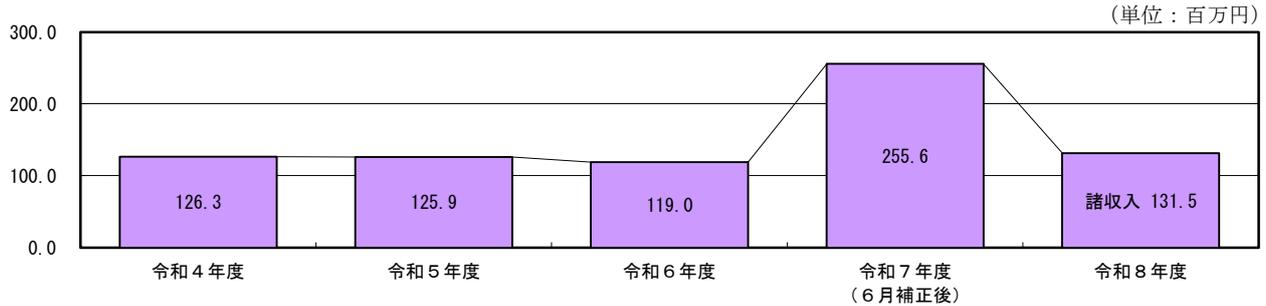
⑬諸収入の状況

諸収入は、1億3,151万4千円を計上し、前年度より1億2,409万2千円の減となりました。これは、自治体情報システム標準化対応事業の完了に伴い関連収入が1億2,999万1千円の皆減したことによること、また、保育所児童給食無償化の実施により、保育所児童給食費負担金が667万1千円が皆減したことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
諸収入	131,514	100.0	255,606	100.0	△ 124,092	△ 48.5

～ 諸収入当初予算額の推移 ～



⑭市債の状況

市債は、9億8,880万円を計上し、前年度より2億1,320万円の増となりました。

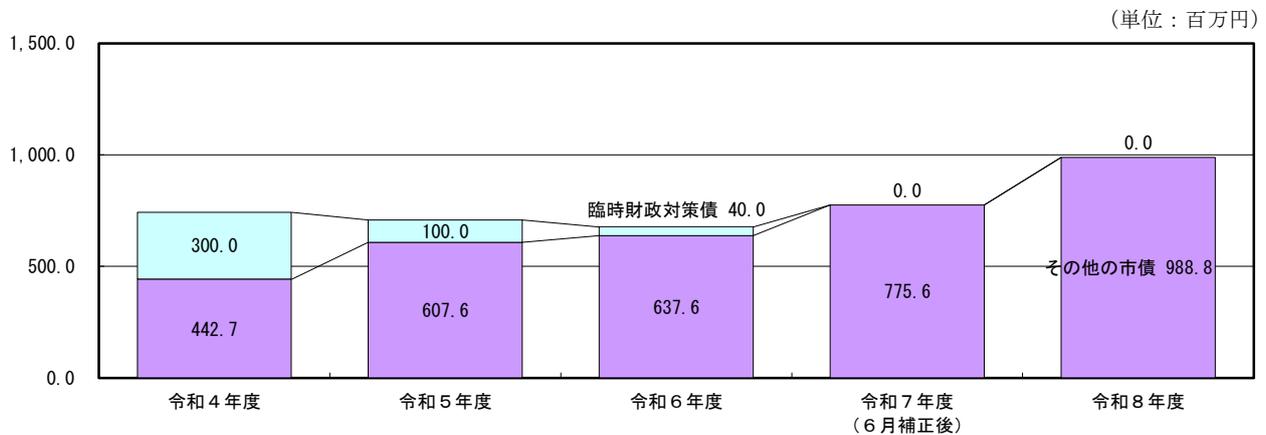
これは、庁舎設備改修事業債が皆減となったほか、文化財保存推進事業債で5,920万円、地方道路等整備事業債で2,630万円が減収したものの、消防施設整備事業債で9,360万円のほか、保育所施設整備事業債で8,190万円、教育施設整備事業債で5,510万円の増収を見込んだことによるものです。

令和7年度に引き続き令和8年度も臨時財政対策債の見込みはありません。

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の市債	988,800	100.0	775,600	100.0	213,200	27.5
緊急防災・減災事業債	50,800	5.1	60,100	7.8	△ 9,300	△ 15.5
緊急自然災害防止対策事業債	126,700	12.8	163,000	21.0	△ 36,300	△ 22.3
辺地対策事業債	145,800	14.8	45,900	5.9	99,900	217.6
過疎対策事業債	575,200	58.2	412,600	53.2	162,600	39.4
その他	90,300	9.1	94,000	12.1	△ 3,700	△ 3.9
合計	988,800	100.0	775,600	100.0	213,200	27.5

～ 市債当初予算額の推移 ～



## IV 一般会計歳出予算の状況

### ①一般会計目的別歳出予算の状況

令和8年度の一般会計歳出予算の目的別の状況は、下表のとおりとなりました。

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
議会費	128,625	0.9	123,678	0.9	4,947	4.0	議会活動事業 1,801 議会一般管理経費 126,824
総務費	3,942,784	26.6	3,613,616	25.8	329,168	9.1	DX推進事業 14,610 庁舎等維持管理業務 33,235 積立金(基金) 1,588,983 鳥羽駅周辺エリア再生事業 64,668 連絡所業務 45,879 地震対策推進事業 17,268 防災資機材等整備事業 21,239 防災情報提供推進事業 11,464 離島振興事業 12,134 地域づくり推進事業 29,088 ふるさと納税推進事業 650,908 地域おこし協力隊事業 22,804 集落支援員事業 7,735 鳥羽への移住・定住応援事業 11,300 庁内情報化推進事業 344,441 地域交通事業 141,218
民生費	4,052,263	27.4	3,745,030	26.7	307,233	8.2	保健福祉センター管理運営事業 46,968 福祉運送事業 16,780 生活困窮者自立支援事業 36,268 国民健康保険事業特別会計繰出金 208,912 介護保険事業特別会計繰出金 458,720 後期高齢者医療特別会計繰出金 376,732 地域共生社会推進事業 38,123 老人福祉一般事業 60,053 介護予防・地域支え合い事業 68,029 障害者医療費公費負担事業 64,700 子ども医療費公費負担事業 49,450 障害者自立支援給付事業 773,198 地域生活支援事業 63,361 保育所運営事業 618,448 保育所施設整備事業 91,786 生活扶助事業 319,104
衛生費	1,425,265	9.6	1,479,084	10.6	△ 53,819	△ 3.6	健康診査・がん検診事業 35,169 予防接種事業 63,592 環境衛生事業 27,980 鳥羽市休日・夜間応急診療所 25,517 へき地診療所運営事業 312,049 清掃総務一般管理経費 75,601 市清掃センター塵埃処理事業 22,118 一般廃棄物処理事業 425,450 離島一般廃棄物処理業務 73,585 資源循環型社会形成事業 6,176 し尿処理事業 163,141 水道事業会計補助金 27,500
農林水産業費	307,807	2.1	406,369	2.9	△ 98,562	△ 24.3	農業振興鳥獣害対策事業 10,651 農業基盤整備事業 27,096 みえ森と緑の県民税事業 10,951 種苗放流事業 6,820 離島漁業再生支援交付金事業 12,056 水産研究所維持管理業務 27,284 漁港整備事業(国補事業) 56,279 漁港整備事業(市単事業) 39,181

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
観光商工費	523,415	3.5	363,054	2.6	160,361	44.2	観光振興推進事業 196,749 観光施設維持管理事業 45,044 多様な旅行者の受入推進事業 50,879 漁業と観光の連携事業 4,206 宿泊(観光)産業活性化事業 62,465 地域のしごと魅力発信事業 13,006 高齢者就業機会拡大事業 7,490 企業誘致促進事業 6,528 起業育成支援事業 4,175
土 木 費	998,671	6.8	888,779	6.3	109,892	12.4	建築物耐震化促進事業 23,401 空き家活用促進事業 17,320 地籍調査事業 48,508 地方道路整備(交付金)事業 157,652 市単道路改良事業 72,700 市単河川改良事業 63,126 鳥羽マリンターミナル維持管理経費 32,794 都市公園整備(交付金)事業 74,638 下水道事業会計繰出金 77,476 住宅運営管理経費 60,624 市営住宅整備(交付金)事業 37,587
消 防 費	729,002	4.9	600,886	4.2	128,116	21.3	消防通信指令業務 41,642 離島救急患者搬送費補助事業 14,326 消防団活性化対策事業 46,970 消防団教養訓練事業 7,308 消防団災害防衛対策経費 12,923 消防水利整備維持管理経費 8,882 消防車両等整備維持管理経費 63,826 消防施設整備維持管理経費 109,679
教 育 費	1,218,062	8.2	1,289,062	9.2	△ 71,000	△ 5.5	教育支援事業 17,572 外国語教育推進事業 18,489 高校生修学支援事業 14,868 小学校管理業務 336,718 小学校ICT教育推進事業 13,434 就学援助事業 5,718 中学校管理業務 79,418 中学校ICT教育推進事業 6,382 就学援助事業 10,651 鳥羽中央中学校大規模改修事業 24,948 幼稚園管理業務 47,000 社会教育事務局運営事業 35,253 図書館運営事業 57,214 文化財保存推進事業 9,021 博物館運営事業 44,892 運動施設管理運営事業 75,849 学校給食運営事業 161,756
災害復旧費	19,800	0.1	19,800	0.2	0	0.0	農地・農業用施設災害復旧事業 3,000 漁港災害復旧事業 9,800 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 3,000
公 債 費	1,206,306	8.2	1,262,642	9.0	△ 56,336	△ 4.5	長期債償還元金 1,151,196 長期債償還利子 53,716
諸 支 出 金	238,000	1.6	205,000	1.5	33,000	16.1	定期航路事業特別会計繰出金 228,000 災害援護資金貸付金 10,000
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	14,800,000	100.0	14,007,000	100.0	793,000	5.7	

## ②一般会計性質別歳出予算の状況

令和8年度の一般会計歳出予算の性質別の状況は、下表のとおりとなりました。

### ～ 一般会計性質別歳出予算の状況 ～

(単位：千円・%)

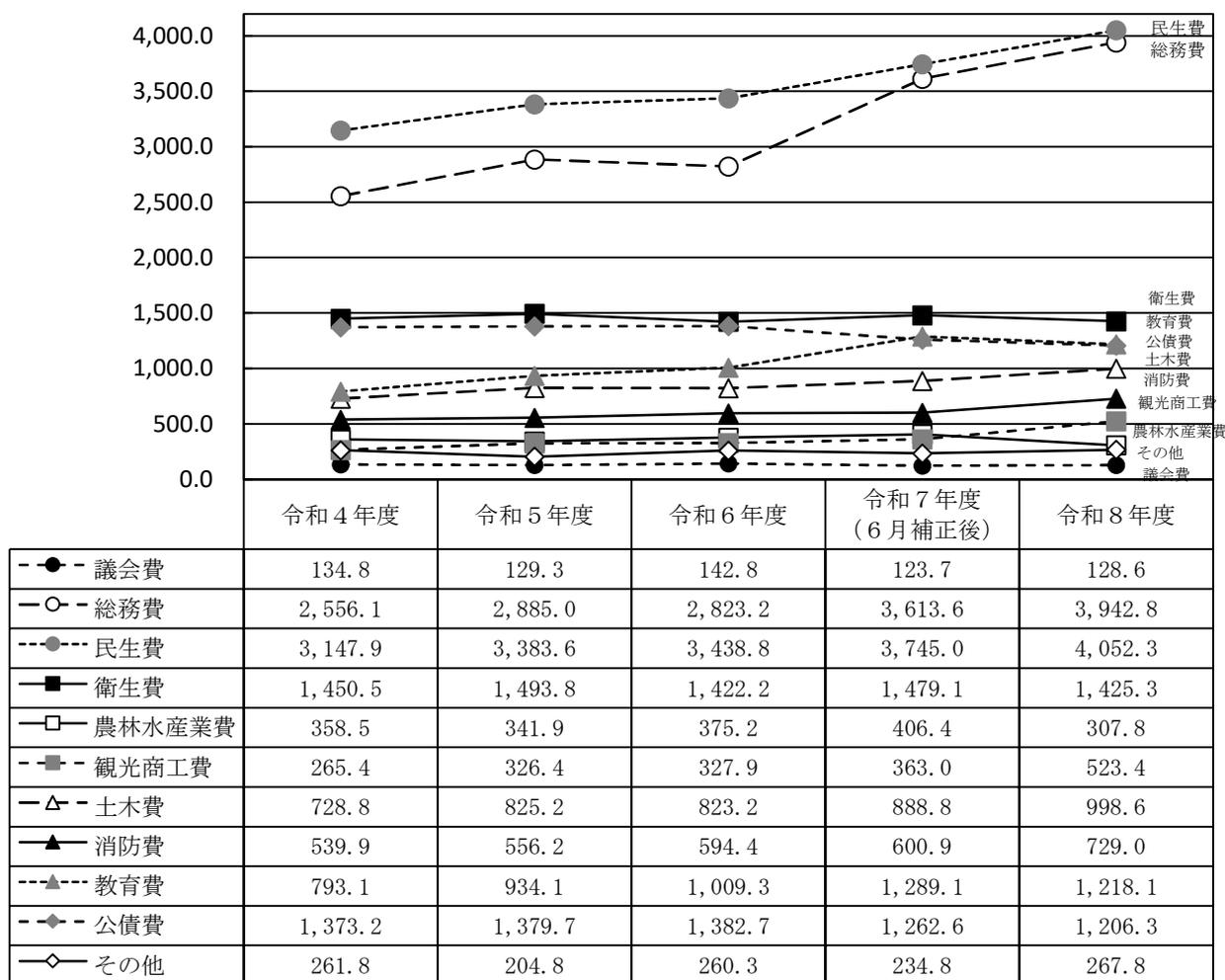
区 分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義務的経費	5,780,464	39.0	5,511,605	39.3	268,859	4.9	
人件費	2,961,967	20.0	2,715,265	19.4	246,702	9.1	議員報酬 54,036 一般職給 1,117,248 期末勤勉手当 475,297
職員給	1,827,838	12.4	1,703,914	12.2	123,924	7.3	地域手当 45,275 職員共済費 323,653
扶助費	1,612,191	10.9	1,533,698	10.9	78,493	5.1	障害者医療費 64,700 子ども医療費 49,450 一人親家庭等医療費 10,160 老人福祉措置費 34,454 障害者自立支援給付費 769,300 地域生活支援費 15,352 児童扶養手当 55,207 児童手当 234,070 生活扶助費 319,104 就学援助事業 11,519
公債費	1,206,306	8.1	1,262,642	9.0	△ 56,336	△ 4.5	長期債償還元金 1,151,196 長期債償還利子 53,716
うち長期債償還元利金	1,204,912	8.1	1,261,423	9.0	△ 56,511	△ 4.5	一時借入金利子 1,394
投資的経費	1,372,423	9.3	1,217,726	8.7	154,697	12.7	
普通建設事業費	1,352,623	9.2	1,197,926	8.6	154,697	12.9	補助事業 漁港整備事業(国補事業) 57,889 地方道路整備(交付金)事業 145,152 雨水公共下水道事業 21,000 都市公園整備(交付金)事業 59,683 市営住宅整備(交付金)事業 37,587 小・中学校体育館改修事業 187,983
(うち人件費)	36,827	0.2	35,440	0.3	1,387	3.9	単独事業 保育所施設整備事業 91,786 農業基盤整備事業 20,100 市単道路改良事業 72,700 市単河川改良事業 63,126 県施行港湾事業 10,000 鳥羽駅前広場改修事業 26,927 消防団格納庫整備事業 104,806 三重南消防通信指令室整備事業 25,110 運動施設整備事業 33,627
補助事業	527,561	3.6	636,279	4.6	△ 108,718	△ 17.1	人件費 支弁人件費 34,618
単独事業	825,062	5.6	561,647	4.0	263,415	46.9	
災害復旧費	19,800	0.1	19,800	0.1	0	0.0	農地・農業用施設災害復旧事業 3,000 漁港災害復旧事業 9,800 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 3,000
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
単独事業	19,800	0.1	19,800	0.1	0	0.0	

(単位：千円・%)

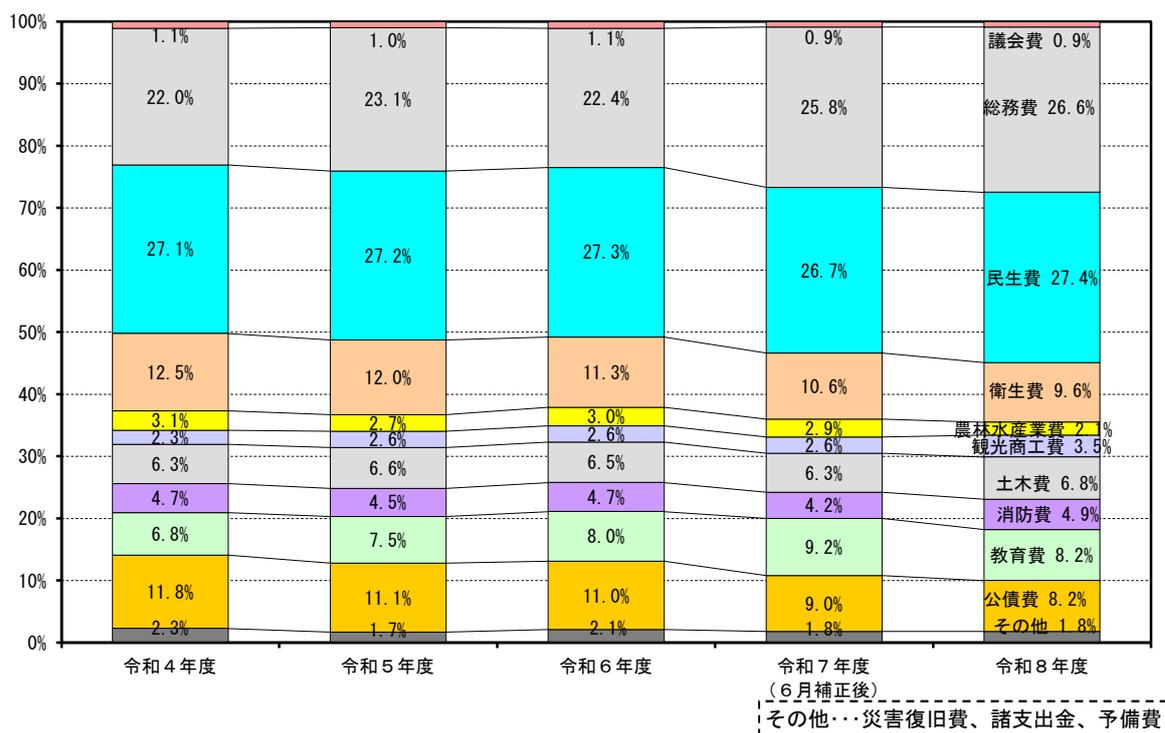
区分	令和8年度		令和7年度 (6月補正後)		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
その他の経費	7,647,113	51.7	7,277,669	52.0	369,444	5.1	
物件費	2,782,939	18.8	2,892,823	20.7	△ 109,884	△ 3.8	鳥羽駅周辺エリア再生事業 63,360 ふるさと納税業務手数料 253,000 庁内情報化推進事業 305,208 かもめバス運行業務 137,002 生活困窮者自立支援業務 35,666 保育所調理業務 48,826 放課後児童育成事業 13,791 がん検診等業務 35,069 予防接種業務 61,664 へき地診療所医薬材料費 57,000 可燃・不燃物収集業務 56,868 離島一般廃棄物処理事業 69,676 離島し尿海上・陸上運搬業務 41,829 清掃センター焼却施設解体事業 6,573 多様な旅行者の受入推進事業 25,911 地籍調査業務 38,059 学校給食調理業務 68,159
維持補修費	85,551	0.6	84,618	0.6	933	1.1	施設維持修繕費 85,551
補助費等	1,897,276	12.8	1,749,623	12.5	147,653	8.4	ふるさと納税特産品 386,400 地域おこし協力隊報償 17,400 へき地診療所派遣人件費負担金 39,861 鳥羽志勢広域連合負担金 453,546 離島漁業再生支援交付金 12,056 伊勢志摩観光コンベンション機構 9,500 宿泊(観光)産業活性化事業 62,465 下水道事業会計繰出金 77,476 学校給食運営事業 61,557
積立金	1,588,983	10.7	1,278,131	9.1	310,852	24.3	
財政調整基金	4,942	0.0	2,049	0.0	2,893	141.2	ふるさと創生基金 1,200,000
減債基金	1,840	0.0	712	0.0	1,128	158.4	観光振興基金 113,085
その他	1,582,201	10.7	1,275,370	9.1	306,831	24.1	都市計画事業基金 10,271 観光街づくり基金 250,983
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	災害援護資金 10,000
繰出金	1,272,364	8.6	1,252,474	8.9	19,890	1.6	国民健康保険事業 208,912 介護保険事業 458,720 後期高齢者医療 376,732 定期航路事業 228,000
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	14,800,000	100.0	14,007,000	100.0	793,000	5.7	

～ 一般会計目的別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)

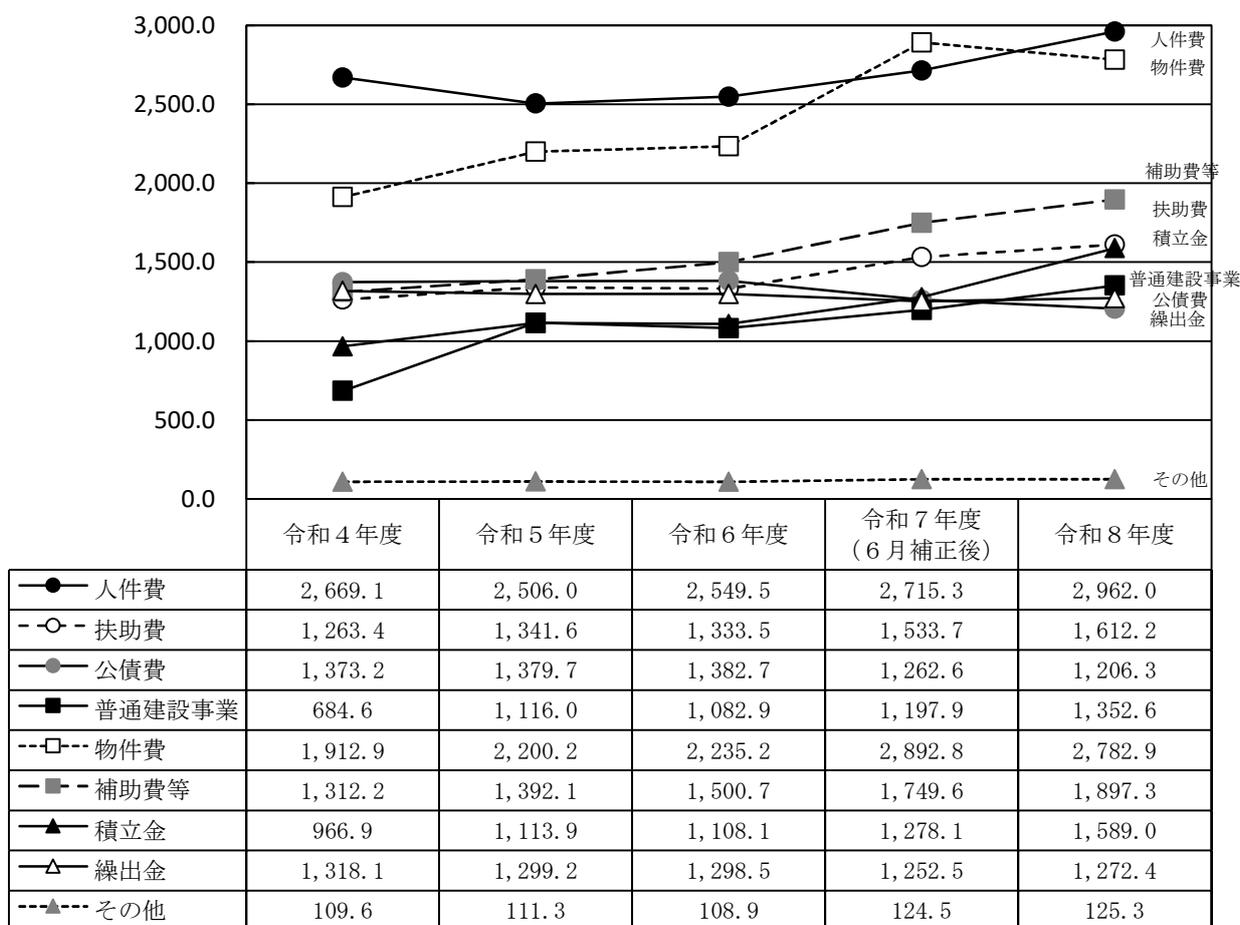


～ 一般会計目的別歳出予算構成比の推移 ～

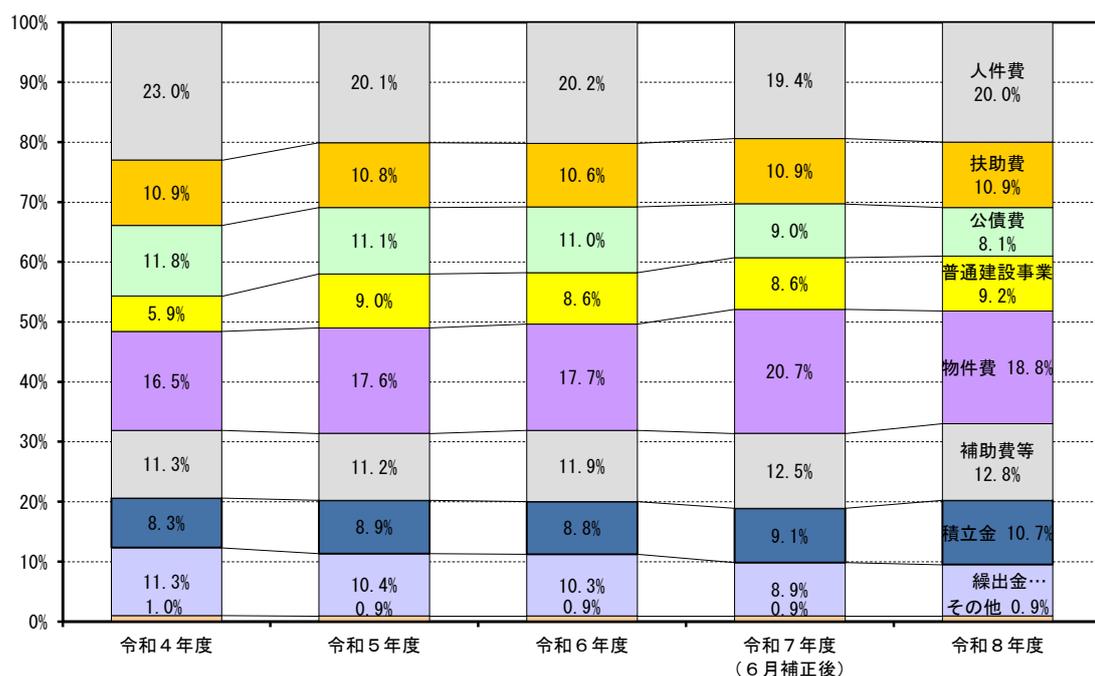


～ 一般会計性質別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



～ 一般会計性質別歳出予算構成比の推移 ～



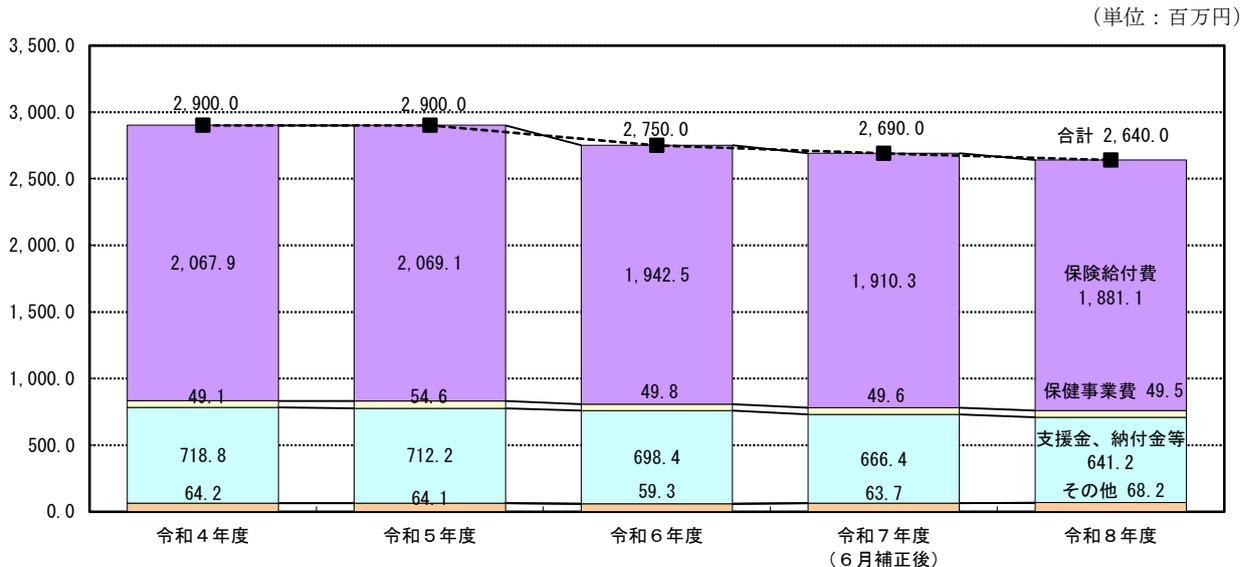
その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、災害復旧費、予備費

# V 特別会計予算の状況

## ①国民健康保険事業特別会計予算の状況

国民健康保険事業特別会計予算は、26億4,000万円を計上し、前年度より5,000万円の減となりました。

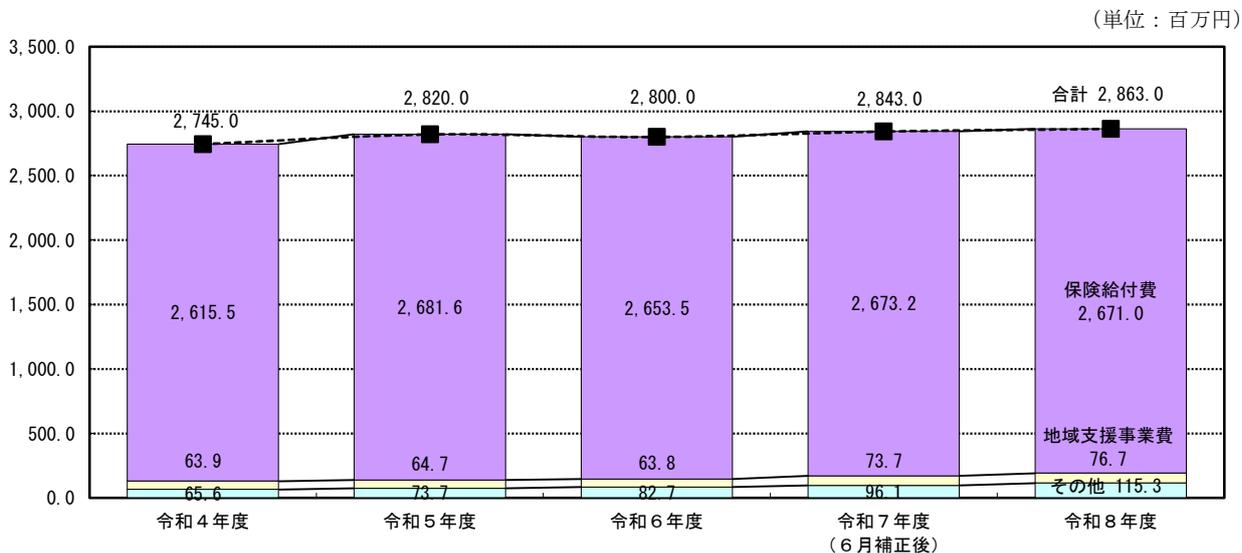
～ 国民健康保険事業特別会計予算の推移 ～



## ②介護保険事業特別会計予算の状況

介護保険事業特別会計予算は、28億6,300万円を計上し、前年度より2,000万円の増となりました。

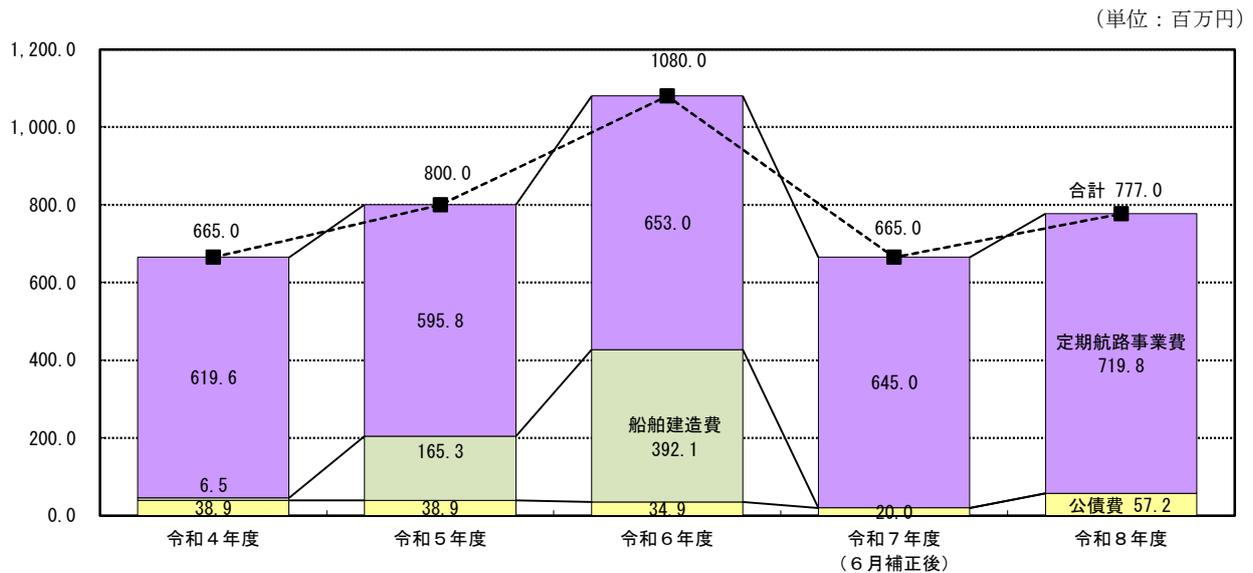
～ 介護保険事業特別会計予算の推移 ～



### ③定期航路事業特別会計予算の状況

定期航路事業特別会計予算は、7億7,700万円を計上し、前年度より1億1,200万円の増となりました。

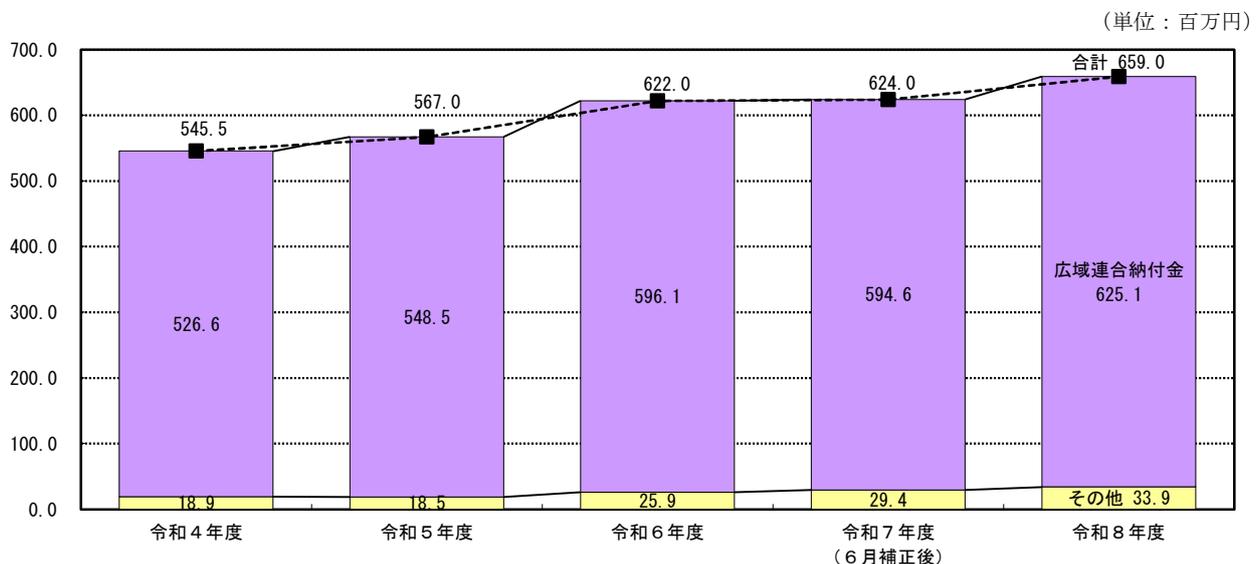
#### ～ 定期航路事業特別会計予算の推移 ～



### ④後期高齢者医療特別会計予算の状況

後期高齢者医療特別会計予算は、6億5,900万円を計上し、前年度より3,500万円の増となりました。

#### ～ 後期高齢者医療特別会計予算の推移 ～



## Ⅵ 基金現在高の状況

### ①基金現在高の状況

基金現在高の状況は、下表のとおりです。

#### (1) 積立基金

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中の増減		令和8年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,411,860	4,942	500,000	916,802
減債基金	525,731	1,840	75,000	452,571
職員退職手当基金	172,840	605	0	173,445
奨学基金	1,674	6	0	1,680
ふるさと創生基金	1,158,367	1,204,000	1,233,348	1,129,019
福祉基金	914	3	380	537
公共施設等管理適正化基金	202,728	710	6,123	197,315
中山間ふるさと・水と土保全基金	1	0	0	1
観光振興基金	160,803	113,648	100,102	174,349
都市計画事業基金	562,684	12,240	6,000	568,924
森林環境譲与税基金	1,590	6	0	1,596
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	3	0	0	3
観光まちづくり基金	0	250,983	250,983	0
一般会計分合計	4,199,195	1,588,983	2,171,936	3,616,242
国民健康保険支払準備基金	268	1	0	269
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	518	2	0	520
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,027	11	0	3,038
国民健康保険事業特別会計分合計	3,813	14	0	3,827
介護保険給付支払準備基金	25,105	76	0	25,181
介護保険事業特別会計分合計	25,105	76	0	25,181
定期航路事業職員退職手当基金	1	0	0	1
定期航路事業減債基金	107,347	376	14,125	93,598
定期航路事業特別会計分合計	107,348	376	14,125	93,599

#### (2) 定額運用基金

(単位：千円、㎡)

区 分	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中の増減		令和8年度末 現在高見込額	
		積立額	取崩額		
土地開発基金	現金	65,000	0	0	65,000
	土地 (面積)	87.66	0	0	87.66
	土地 (金額)	5,560	0	0	5,560